

【みんなで決めよう「原発」国民投票】御中

2011年8月19日

日本共産党

「公開質問状」

「原発」を今後どうするのかについて諮問型国民投票を実施し、その民意を行政府や立法府が尊重して必要な法律の制定改廃を講じ、政治、行政を行うという考えについて、貴党は、どうかんがえますか。

【どちらでもない】

【その理由】

福島原発事故は、原発事故が他の事故には見られない危険があることを明らかにしました。もはや現在の原発と日本社会は共存することはできず、政府は原発からの撤退を決断すべきです。これからの日本の原発・エネルギー政策のあり方について、国民のなかで大いに討論し、合意をつくりあげていくことが大事ではないでしょうか。

国民投票は、国政の重要課題について国民の意思を国政に反映する一つの方法といえますが、その制度設計にあたっては、慎重な検討が必要と考えます。とくに貴団体が依拠している改憲手続法は、最低投票率の定めがないこと、国民投票運動を不当に規制していること、広報や広告も公平性を欠いていることなど、多岐にわたる重大な問題をもつ法律です。日本の原発・エネルギー政策のあり方は、原発をやめる時期をふくめ何よりも国民的討論をおこし、合意をつくりあげていく国民的プロセスが重要です。「国民投票」という形で、最初からやめる時期も限定した「2者択一」を求めることが適切なのかも含め、慎重に検討する必要があると考えます。